

第3章 目標の達成に向けた重点戦略

重点戦略の位置づけ

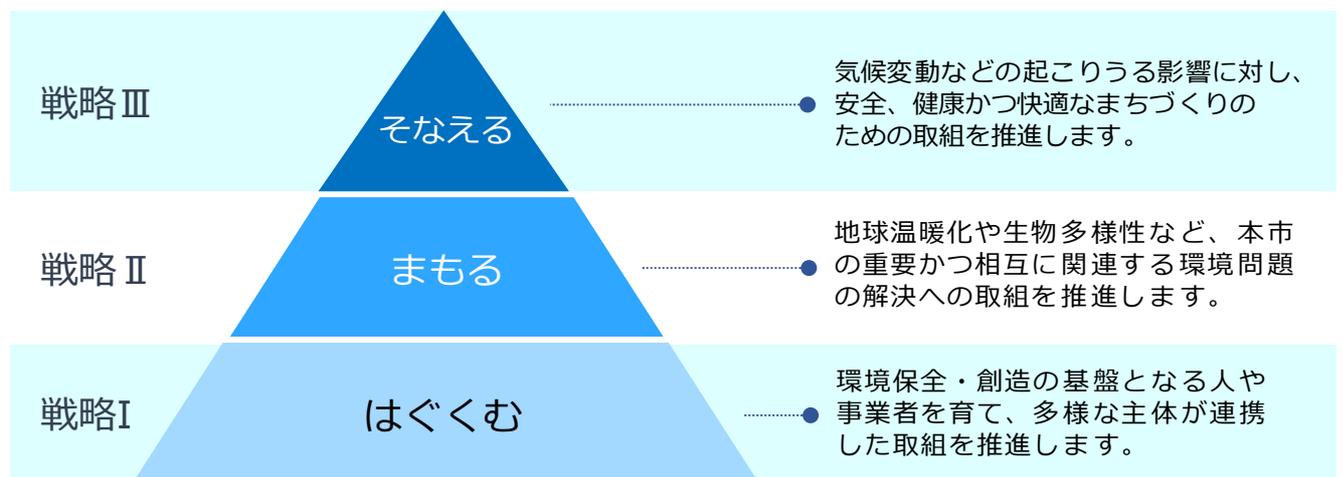
地球規模では、地球温暖化、海洋プラスチックなどのごみ問題や生物多様性の損失などの環境課題があり、本市においても、市域のエネルギー消費量やごみの排出量の削減や生物多様性の保全などの同様の環境課題があります。また、気候変動の影響は顕著になりつつあり、その被害の回避・軽減は重要であり、本市としてこれらの環境課題について、重点的に取り組む必要があります。これらの環境課題を解決し、より良い環境を将来世代へと引き継ぐためには、環境に貢献する人材・事業者育成や様々な組織とのつながりなどの仕組みが重要になります。

そこで、本市の環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みづくりに重点的に取り組む「はぐくむ」、本市の環境課題を解決し、環境の保全・創造を総合的に推進し、将来世代に良好な環境を引き継ぐための「まもる」、気候変動などの避けがたい影響に「そなえる」の視点で、各戦略を定め、重点的に取り組みます。

各戦略は、分野を横断し、総合的な視点で重点的に取り組むために、達成指標と活動指標をそれぞれ定め、点検・評価によって取組成果の確実な積み重ねを図ります。

また、各戦略と関連するSDGsの目標（ゴール）を整理し、SDGsの目標の達成と併せて環境・経済・社会の統合的向上を図ります。

重点戦略の体系図



人・組織・仕組みをはぐくむことで、効果的に本市の環境をまもり、さらに地球規模の変化にもそなえる

重点戦略ごとの構成

①目標

※各戦略の目指すもの

関連するSDGsの目標

重点戦略Ⅰ はぐくむ

●目標 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みをはぐくむ

●達成指標

重点戦略の達成指標	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合	9.8%	21%	環境政策室
行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合	25.5%	40%	環境政策室

●達成指標を実現するための活動指標

	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
エコスクール活動簿 ^{※1} の評価(教室での取組)が21点以上の学校数	17校	43校	学校教育室
環境啓発イベント参加者数	12,904人	14,200人	環境政策室
すいた環境サポーター養成講座修了者数(累計)	60人	255人	環境政策室
アジェンダ21すいたの事業者会員数	13者	43者	環境政策室
地域材使用量(累計)	0㎡	→	環境政策室

※1 エコスクール活動の進捗状況を各学校単位で評価。1項目につき5点満点で5項目を評価(3学期末時点)。

SUITA CITY 16

②達成指標

※目標状況を示す指標

③活動指標

※達成指標の実現に向けた具体的な行動の指標

④関連するSDGsの目標

※SDGsの17の目標の中から該当するアイコンを示しています。SDGsについての詳細及び各アイコンの説明についてはP46、47をご参照ください。

⑥施策の柱と具体的施策

※各戦略で設定された施策の柱とその具体的施策

⑤目的

※重点戦略を設定した目的

●目的

より良い環境を将来世代へと引き継ぐためには、持続可能な社会をつくることが大切です。そのためには、市民・事業者のそれぞれが地域の環境と自らの行動との関係性を正しく理解し、自主的・積極的に環境保全活動を実践することが重要です。また、これからは、SNS^{※1}や国際的な視点を取り入れた情報提供などのグローバルで多様な社会に対応した取組も重要になります。

上記を踏まえながら、持続可能な社会に貢献する人材・事業者を“はぐくむ”ために、ライフスタイル及びビジネススタイルの転換^{※2}に向けた取組を推進します。また、これらの取組を市民・事業者・市民団体が連携して実施することでつながりを“はぐくむ”とともに、他の自治体とのつながりも“はぐくむ”ことで、より良い地域環境を“はぐくむ”ことを目指します。

※1 ソーシャルネットワークサービス
※2 都市部(消費地)として市民が賢い選択を行うなどの環境意識の向上(SDGsの目標「つくる責任つかう責任」)

●施策の柱と具体的施策

◆ 持続可能なライフスタイルを実現する人材を“はぐくむ”
関連分野:【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 学校での環境教育の推進 (学校教育室)
- ② 環境に関する啓発活動及びイベントなどの開催 (環境政策室、学校教育室)
- ③ 地域において環境保全活動を担う人材の育成 (環境政策室)
- ④ 木育の推進 (環境政策室、保育・教育を所管する室課)
- ⑤ 地域における環境学習の推進 (まなびの支援課)

◆ 環境に配慮したビジネススタイルに取り組み事業者を“はぐくむ”
関連分野:【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 環境マネジメントシステムの導入促進 (環境政策室、地域経済振興室)
- ② 環境配慮行動に関する啓発活動の推進 (環境政策室)
- ③ 事業者に向けた事業活動転換の促進策の検討・推進 (環境政策室)
- ④ 事業者の環境意識向上に向けた啓発・取組推進 (環境政策室、地域経済振興室)

◆ 環境を中心とした多様な主体とのつながりを“はぐくむ”
関連分野:【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 市民・事業者・市民団体などと協働した取組の推進及び支援 (環境政策室、市民自治推進室、地域経済振興室、学校教育室、まなびの支援課、公園みどり室)
- ② 大学・研究機関と連携した環境に配慮した取組の推進及び啓発活動 (環境政策室)
- ③ 近隣市町村との地域循環共生圏構築に寄与する活動の推進 (環境政策室、自治体間交流を推進する室課)

SUITA CITY 17

担当室課

※担当室課の名称(組織名称)は、令和2年(2020年)4月1日時点の名称を表示しています。

《構成の見方》

戦略の目指すものとして目標(①)を掲げ、その目標に向けて、達成指標(②)と活動指標(③)を設定しています。戦略を設定した目的を⑤に記載し、個別の施策として、施策の柱と具体的施策(⑥)を設定しています。また、国際的な取組であるSDGsの関連する目標を④に示しています。

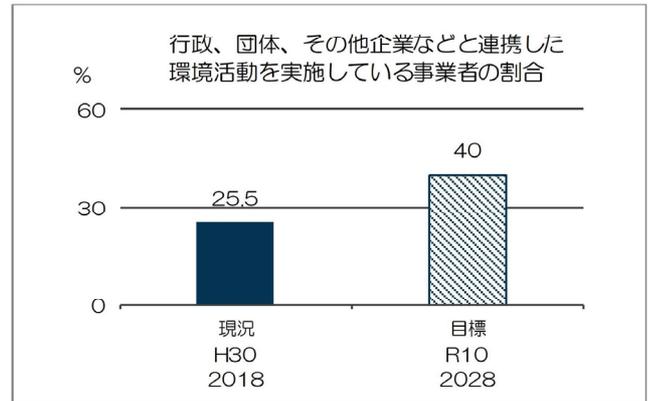
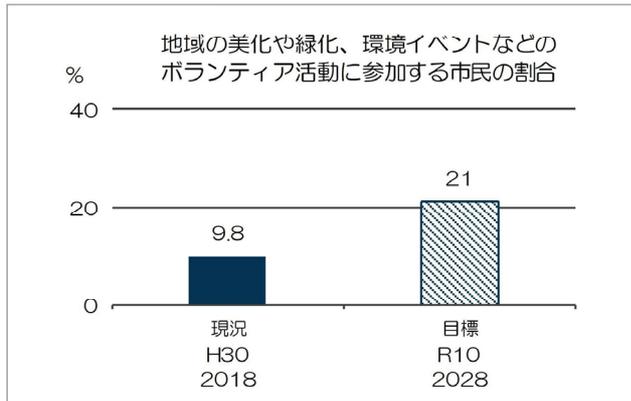


重点戦略 I | はぐくむ

目標

環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みをはぐくむ

達成指標



重点戦略の達成指標	現況値 H30 年度 (2018 年度)	目標値 R10 年度 (2028 年度)	担当室課
地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合	9.8 %	21 %	環境政策室
行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合	25.5 %	40 %	環境政策室

達成指標を実現するための活動指標	現況値 H30 年度 (2018 年度)	目標値 R10 年度 (2028 年度)	担当室課
エコスクール活動簿 ^{※1} の評価(教室での取組)が21点以上の学校数	17 校	43 校	学校教育室
環境啓発イベント参加者数	12,904 人	14,200 人	環境政策室
すいた環境サポーター養成講座修了者数(累計)	60 人	255 人	環境政策室
アジェンダ21すいたの事業者会員数	13 者	43 者	環境政策室
地域材使用量(累計)	0 m ³	→	環境政策室

※1 エコスクール活動の進捗状況を各学校単位で評価。1項目につき5点満点で5項目を評価(3学期末時点)。

目的

より良い環境を将来世代へと引き継ぐためには、持続可能な社会をつくることが大切です。そのためには、市民・事業者のそれぞれが地域の環境と自らの行動との関係性を正しく理解し、自主的・積極的に環境保全活動を実践することが重要です。また、これからは、SNS^{※1}や国際的な視点を取り入れた情報提供などのグローバルで多様な社会に対応した取組も重要になります。

上記を踏まえながら、持続可能な社会に貢献する人材・事業者を“はぐくむ”ために、ライフスタイル及びビジネススタイルの転換^{※2}に向けた取組を推進します。また、これらの取組を市民・事業者・市民団体が連携して実施することでつながりを“はぐくむ”とともに、他の自治体とのつながりも“はぐくむ”ことで、より良い地域環境を“はぐくむ”ことを目指します。

※1 ソーシャルネットワーキングサービスの略

※2 都市部（消費地）として市民が賢い選択を行うなどの環境意識の向上（SDGs の目標「つくる責任つかう責任」）

施策の柱と具体的施策

◆ 持続可能なライフスタイルを実践する人材を“はぐくむ”

関連分野：【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 学校での環境教育の推進 (学校教育室)
- ② 環境に関する啓発活動及びイベントなどの開催 (環境政策室、学校教育室)
- ③ 地域において環境保全活動を担う人材の育成 (環境政策室)
- ④ 木の育の推進 (環境政策室、保育・教育を所管する室課)
- ⑤ 地域における環境学習の推進 (まなびの支援課)

◆ 環境に配慮したビジネススタイルに取り組む事業者を“はぐくむ”

関連分野：【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 環境マネジメントシステムの導入促進 (環境政策室、地域経済振興室)
- ② 環境配慮行動に関する啓発活動の推進 (環境政策室)
- ③ 事業者に向けた事業活動転換の促進策の検討・推進 (環境政策室)
- ④ 事業者の環境意識向上に向けた啓発・取組推進 (環境政策室、地域経済振興室)

◆ 環境を中心とした多様な主体とのつながりを“はぐくむ”

関連分野：【エネルギー】【資源循環】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

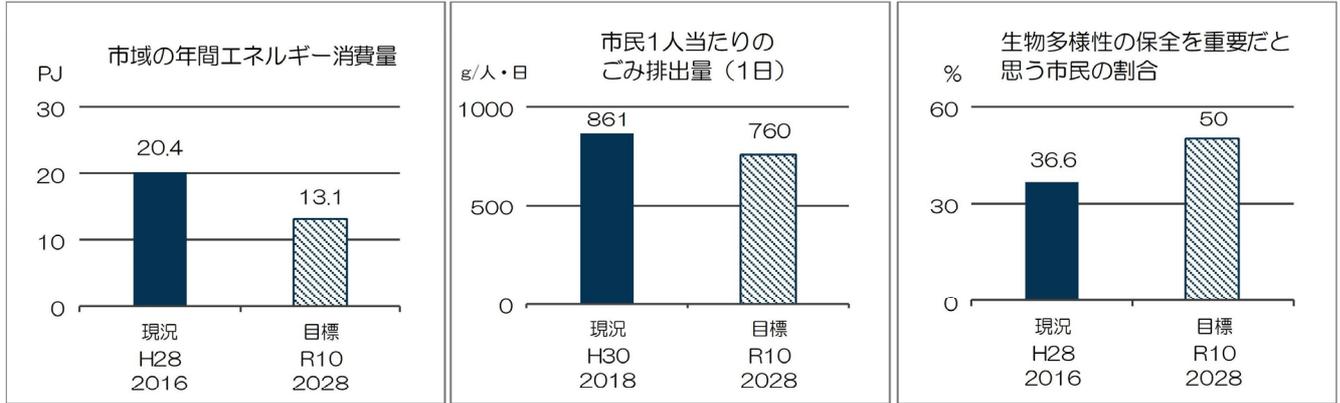
- ① 市民・事業者・市民団体などと協働した取組の推進及び支援
(環境政策室、市民自治推進室、地域経済振興室、学校教育室、まなびの支援課、公園みどり室)
- ② 大学・研究機関と連携した環境に配慮した取組の推進及び啓発活動 (環境政策室)
- ③ 近隣市町村との地域循環共生圏構築に寄与する活動の推進
(環境政策室、自治体間交流を推進する室課)



重点戦略Ⅱ | まもる

目標 良好な環境をまもる

達成指標



重点戦略の達成指標	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
市域の年間エネルギー消費量	20.4 PJ H28年度 (2016年度)	13.1 PJ ^{※1}	環境政策室
市民1人当たりのごみ排出量 (1日)	861 g	760 g ^{※1}	環境政策室
生物多様性の保全を重要だと思う市民の割合	36.6 % H28年度 (2016年度)	50 %	環境政策室

達成指標を実現するための活動指標	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
市域の太陽光発電システム設備容量 (累計)	1.9 万 kw	3.5 万 kw ^{※1}	環境政策室
食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数 (累計)	50 回 ^{※2}	520 回	環境政策室
生物多様性保全イベント参加者数	2,969 人	3,400 人	環境政策室

※1 吹田市第4次総合計画に基づく

※2 平成30年度(2018年度)の1年間における活動数

目的

地球規模の問題である海面上昇など様々影響を各地に及ぼす「地球温暖化」や海洋プラスチックをはじめとした「ごみ問題」、外来種などが要因となる「生物多様性の損失」といった地球規模の問題が国際的に取り上げられており、本市においても、市域のエネルギー消費量やごみの排出量の削減、生物多様性の保全などを進めてなければならない同様の環境課題に直面しています。

このような地球規模の環境課題である「地球温暖化」や「ごみ問題」、「生物多様性の保全」については、例えばプラスチックごみを焼却処理することで地球温暖化につながる温室効果ガス排出量が増加するというように相互関連しています。このため、本市においても、これらの環境課題について、地球環境を“まもる”ために重点的に取り組む必要があります。

本市がこれらの環境問題の解決への取組を推進し、エネルギーや資源、自然との共生を大切にするライフスタイルを構築し、総合的な視点をもって今ある環境を“まもる”ことにより、将来世代へ良好な環境を引き継ぎます。

施策の柱と具体的施策

◆ 未来につながる環境を“まもる”

関連分野：【エネルギー】【資源循環】

- ① 再生可能エネルギーの活用・設備の導入 (環境政策室)
- ② 公共施設における率先実行（節エネルギー、省エネルギー、再生可能エネルギー、省資源） (環境政策室、施設を所管する室課)
- ③ エネルギー消費量削減に向けた啓発活動及び情報提供 (環境政策室)
- ④ ごみの削減や再利用に向けた啓発活動及び情報提供 (環境政策室、事業課)

◆ 市民にとっての憩いの空間を“まもる”

関連分野：【生活環境】【みどり・自然共生】

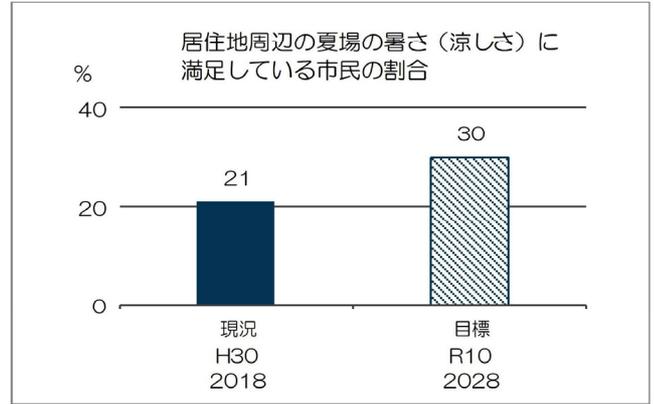
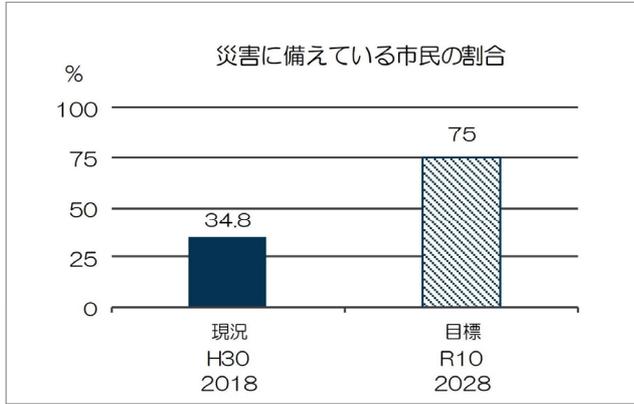
- ① 生物多様性の保全への理解を深めるための効果的なイベントの実施及び啓発活動 (環境政策室)
- ② 公園・街路樹の整備及び管理、緑化の推進、緑地の保全 (公園みどり室、道路室、環境政策室)
- ③ 水路などの清掃による環境保全 (管路保全室)
- ④ 特定外来生物の防除 (環境政策室)



重点戦略Ⅲ | そなえる

目標 気候変動による影響にそなえる

達成指標



重点戦略の達成指標	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
災害に備えている市民の割合	34.8 %	75 % ^{※1}	危機管理室
居住地周辺の夏場の暑さ（涼しさ）に満足している市民の割合	21 %	30 %	環境政策室

達成指標を実現するための活動指標	現況値 H30年度 (2018年度)	目標値 R10年度 (2028年度)	担当室課
連合自治会単位での自主防災組織の結成率	73.5 %	100 % ^{※1}	危機管理室
雨水排水施設の整備率	54.0 %	55 % ^{※1}	経営室
透水性舗装面積累計	85,257 m ²	103,257 m ²	道路室 環境政策室

※1 吹田市第4次総合計画に基づく

目的

気候変動対策は、温室効果ガスの削減（緩和策）だけでなく気候変動の影響による被害の回避・軽減（適応策）も重要です。平成30年（2018年）12月1日に「気候変動適応法」が施行されたことで適応策が法的に位置付けられ、本市としても適応策を推進していく必要があります。

今後想定され得る気候変動の影響に伴う大規模災害や熱中症による健康被害など、さらには都市部特有の課題であるヒートアイランド現象に“そなえる”ため、安全、健康かつ快適なまちづくりのための取組を推進します。

施策の柱と具体的施策

◆ 気候変動による大規模災害に“そなえる”

関連分野：【エネルギー】【資源循環】【都市環境】

- ① 防災意識の向上への取組推進 （危機管理室）
- ② 応急給水体制の向上への取組推進 （水道部総務室）
- ③ 防災拠点をはじめとした公共施設における大規模災害時の自立・分散型エネルギー確保に向けた、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電源設備の導入推進
（危機管理室、環境政策室、施設を所管する室課）
- ④ 大雨時の浸水防止のための整備推進 （管路保全室）

◆ ヒートアイランド現象に“そなえる”

関連分野：【エネルギー】【生活環境】【みどり・自然共生】【都市環境】

- ① 建築物・道路・駐車場の高温抑制の推進（高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装、駐車場緑化など）及びクールスポットの創出
（環境政策室、道路室、地域整備推進室、計画調整室、施設を所管する室課）
- ② 公園・街路樹の整備及び管理、緑化の推進（屋上・壁面緑化、みどりのカーテンなど）、緑地の保全 （公園みどり室、道路室、環境政策室）
- ③ ドライ型ミストなどによる熱中症対策及び啓発活動 （環境政策室）

本市では、フレンドシップ協定を結んでいる能勢町と連携し、「地域循環共生圏」の構築に向けて、木材利用をはじめとする取組を進めています。

“地域材を利用した生活空間の形成”や“幼児教育における木育の導入”といった都市部の木材利用を活性化し、身近に木に触れることができる環境を整備することは、市民の健康増進や市内の環境貢献人材の輩出に貢献します。また、都市部の木材利用が活性化することで、里山の間伐などの森林整備が進み、健全な森林が育成されます。これにより、温室効果ガス（CO₂）の吸収量の増加や災害防止の効果が期待できます。さらに、間伐が進み森林内に陽光が差し込む健全な森林は、多様な動植物の生息・生育が可能となり、生物多様性に富んでいきます。

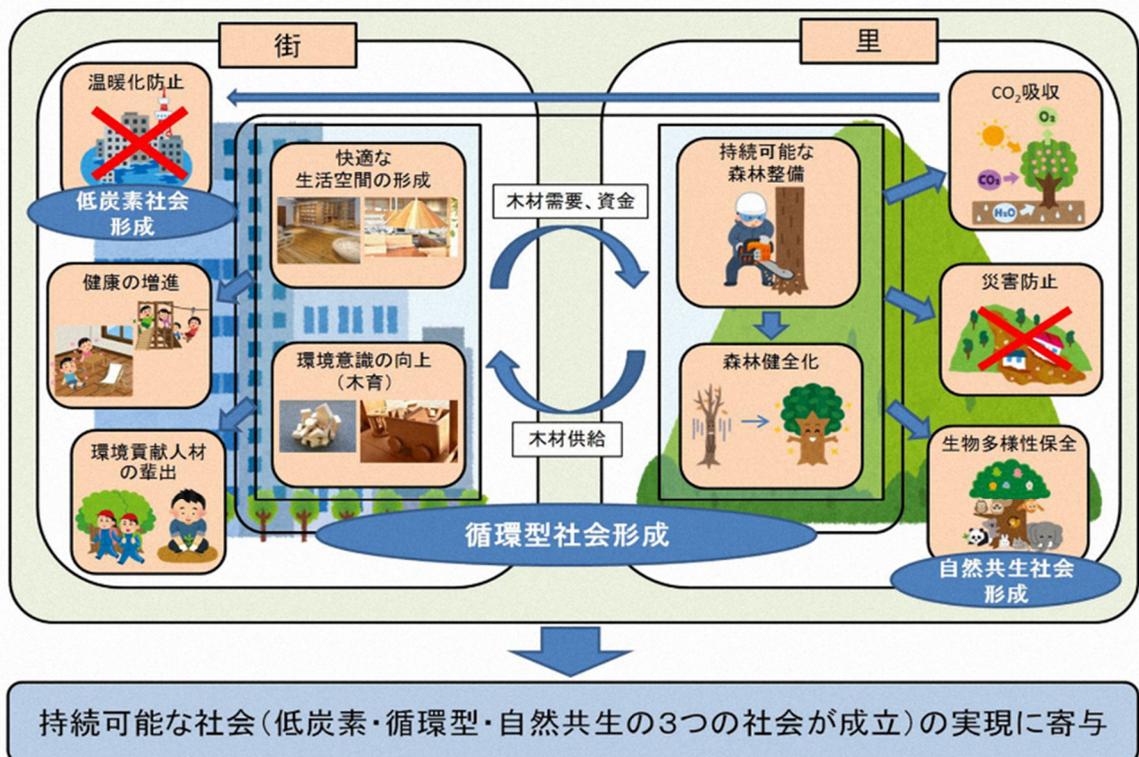
本市は、持続可能な社会（低炭素・循環型・自然共生の3つの社会が成立）の実現のため、各地域がその特性を生かし強みを発揮し相互に支え合う「地域循環共生圏」の構築を、能勢町との取組のノウハウを活用しながら、能勢町以外の様々な近隣自治体へと拡大を図ります。

地域循環共生圏に関するこれまでの取組

- “「つなげよう、支えよう森里川海」ミニフォーラム in 吹田” の開催
(平成28年(2016年)1月)
- “フォーラム「大都市近郊での街と里のつながりを考える」” の開催
(平成30年(2018年)1月)
- “「大都市近郊での街と里のつながりを考えるフォーラム in すいた」” の開催
(平成30年(2018年)8月)
- 「吹田市木材利用基本方針」を策定
(平成30年(2018年)12月)



木材利用により期待される効果のイメージ

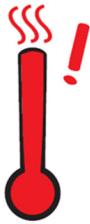


豪雨による大規模災害や熱中症患者の増加など、気候変動の影響がすでに顕在化しており、今後さらに深刻化することが危惧されています。

このため、これまで取り組んできた温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）だけでなく、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）を併せて取り組んでいく必要があります。



地球温暖化が進むと



極端な気温

暑い日が増える！

備える

熱中症対策を知る

- (1)暑さを避ける
(行動、住まい、衣服の工夫)
- (2)こまめに水分を補給する
- (3)急に暑くなる日に注意する
- (4)暑さに備えた体を作る
- (5)個人の条件を考慮する
- (6)集団活動の場では
お互いに配慮する



出典：環境省（2014）熱中症環境保健マニュアル

地球温暖化が進むと



降水・極端な降水



破壊的な台風、
発達した低気圧

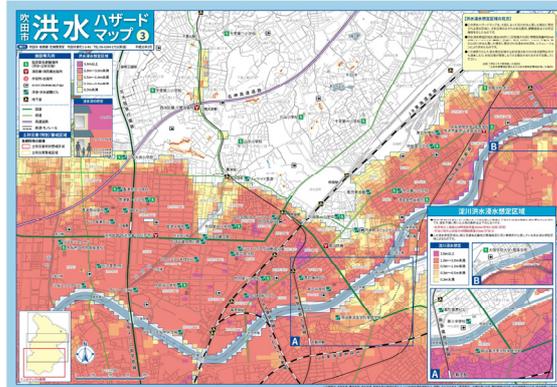
などが発生！

備える

安全な場所を確認

自分の地域の洪水ハザード
マップなどを確認しておく

吹田市 洪水ハザードマップ（南部）



出典）環境省HP <https://ondankataisaku.env.go.jp/communicator/learning/03.html>（一部変更）